

松川村 議会



9月26日、県へ要望する甲斐澤議長 (詳細は18ページ)

村民の協力と職員の努力で18年度は黒字決算

※**実質公債費比率は長野県81市町村中18番目(13・9ポイント)**

30度を越す残暑の中、平成19年第3回定例会が9月11日から26日まで開催されました。付議された議案は16件で、平成18年度各会計決算は特別委員会を設置し、審査しました。

平成18年度の一般会計、特別会計、事業会計などの決算では、冒頭、荻久保代表監査委員から決算審査の監査報告があり、口頭で「19年度は住民税の負担割合が増え、滞納者の増加が予想される。住民の公平性の観点から計画的な滞納整理推進により収入確保に努力されたい。18年度決算では、職員の努力と頑張りが随所であり、感謝し監査報告とする」とのあいさつがありました。

閉会では、平林村長は「全議案の議決に感謝する。職員とともに村民の幸せのために努力する」とあいさつされ、16日間の定例会を閉じました。

平成19年第3回定例会 提出案件

【条例】

郵政民営化等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
〈賛成全員可決〉

【予算】

平成19年度一般会計補正予算など7議案
〈賛成全員可決〉

【決算】

平成18年度一般会計歳入歳出決算書など7議案
〈特別委員会へ審査付託〉

【その他】

決算特別委員会の設置について
〈賛成全員可決〉

【報告】

平成18年度各会計決算、請願・陳情など10件
〈賛成全員(一部多数)可決〉

【人事】

教育委員会委員の選任に同意
榛葉秀範さん(板取区)

請願・陳情

【採択】

◎「義務教育費国庫負担制度の堅持」を求める請願書
◎30人学級の早期実現、教職員定数増を求める意見書
提出に関する請願書

◎長野県独自の30人規模学級の小・中全学年への早期拡大と複式学級の解消、県独自に教職員配置増を求める意見書提出に関する請願書

◎「非核日本宣言」の意見書提出に関する陳情書

◎日豪EPA交渉及びWTO農業交渉に関する陳情書

◎道路整備の安定的財源確保に関する要望について

◎高齢者の医療制度に関する請願

【一部採択】

◎米価下落対策にかかわる請願書

【継続審査】

◎私立高校に対する大幅公費助成をお願いする陳情書

※実質公債費比率＝実質的な公債費（借入金の元利返済）が財政に及ぼす負担の程度を示すもの。
18%以上の団体：地方債の発行に国の許可が必要となる
25%以上の団体：単独事業等での地方債の発行が制限される

平成18年度決算への議会意見 〈決算特別委員会〉



議会では、決算特別委員会を設け、各会計について予算が適正に執行されたかを慎重に審査し、下記のような意見を付けました。

[共通事項]

- 税等の収納率向上に創意工夫がなされているが、職員体制、徴収方法などを再考し、徴収推進に一層努力されたい。
- 小・中学生に肥満傾向が見られる。食育による各課の連携で、松川村の食育推進計画を樹立し、積極的な取り組みを図られたい。
- 各課が連携した「子育て応援します」のチラシ配布及び取り組みは大変評価できる。さらに連携を密にして進められたい。

総務産業建設

総務課

○緊急放送など、より多くの村民に的確な情報を知らせるために、村内企業、商店、福祉施設などへの防災無線戸別受信機の設置を検討されたい。

経済課

○中山間地域等直接支払いなど、交付金、補助金が適正かつ有効に活用されるよう指導されたい。

建設水道課

○堤防及び線路沿いの草刈、道水路補修などは各区や関係機関、補助事業関連の課との連携を十分図られたい。

社会福祉文教

環境福祉課

○児童クラブは過密状態であり、なお希望者が増加傾向にあるが、利用者に配慮して今後の対応を進められたい。

教育委員会

○社会教育および社会体育の各種事業の取り組みは評価できる。実績も出ており、引き続き努力されたい。

県と県議会へ陳情書提出

平成19年9月26日

定例会終了後ただちに、全議員、村長・副村長とともに、県庁へ陳情に向かいました。

9月は県議会も陳情ラッシュの状況にある中、宮澤敏文県議会副議長のご尽力により県の原土木部長に直々に、陳情書を提出することができました。



宮澤県議会副議長と懇談

また、短時間でしが懇談をし、村長、議長および各議

員から、パノラマ道路の現状や補助金の活用法などの質問や村づくりへの強い要望が出され、原土木部長は「厳しい財政をご理解いただきたいが、松川村の要望はしっかり預かる」とあいさつされました。

陳情の主な項目は、次のとおりです。

1. 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の安曇野地区の早期調査区間への格上げとルートの設定
2. アルプスパノラマロードの高瀬橋及び安曇橋のアンダーパス改良工事の早期実現、並びに安曇野市(大王わさび農場から重柳までの間)の信号渋滞の解消
3. 県道有明大町線の全線に歩道の設置及び線形改良
4. 国道147号線の全線に歩道の設置

議会日誌

〔7月〕
2日 経済懇談会
17日 穂高広域施設組合議会
26日 議会全員協議会
31日 夏の交通安全指導所

〔8月〕
4日 ふるさと祭り
9日 池田町議会・理事者と行政連絡会
15日 成人式
20日 高瀬広域水道企業団議会
25日 松川神社草刈り
28日 北アルプス広域連合議会
29日 町村議会報全国研修会(30日まで)
31日 議会食育委員会

〔9月〕
1日 松川神社秋季例祭
6日 議会運営委員会 全員協議会
11日 平成19年第3回定例会(26日まで)
15日 松川小学校運動会
26日 知事・県議会議長へ陳情
29日 松川南北保育園運動会
ほか

・大北社会福祉事業協会評議員会
・リニア建設促進中信地区期成同盟会
・国営アルプスあづみの公園及び周辺地域整備促進期成同盟会
・大北地区農業振興推進協議会
・穂高・松川・大町道路建設協議会
・高瀬川高水敷整備促進期成同盟会
・中央東線超高速化実現期成同盟会
・多目的文化施設等検討委員会
・松本糸魚川高規格道路建設期成同盟会
・議会正副委員長研修会
・広島平和祈念式典
・大北社会福祉事業協会50周年記念式典
・県道上生坂信濃松川線整備期成同盟会
・水田農業推進協議会
・村社協理事會、評議員會

議会食育委員会

委員会報告

社会福祉文教常任委員会

福祉の現場に学ぶ

平成19年10月4日

福祉は、直面している高齢化社会などの中で、より複雑に変革している状況です。

村でも、今まで環境福祉課在宅福祉係が「ゆうあい館」で連携して取り組んでいましたが、包括支援センターとして全係員が保健センターに移動したため、形態が変わった中で村の福祉の拠点として現場事業に取り組んでいる社会福祉協議会(社協)の現状や今後の事業など幅広く研修しました。社協は「ひろげよう夢、育てよう福祉の心」を目標に住民主体の福祉を一丸となって推進しており、

動き出した

松川村の食育

食育基本法が制定されて以来、さまざまな問題が浮き彫りになり、食育の大切さが再認識されています。

村の食育の現状把握と今後の課題点を検討する委員会を8月31日開催しました。

食育とは

内閣府では、「食の知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てるもの」と定義しています。

農業委員会、各種農業団体などによる食農体験は大変充実した取り組みがされ、食育推進計画

後、さまざまなところで食育を考え、推進するべく活動している。松川村も例外ではない」とのことでした。農業が基幹産業の村で「食」に問題があることは大変なことです。今

も検討されている状況が報告されました。

9月6日全員協議会では「中学生の体に黄信号」との新聞報道について教育長より話を聞き「子どもたちは肥満傾向にある。松川村も例外ではない」とのことでした。農業が基幹産業の村で「食」に問題があることは大変なことです。今

職員の前向きな姿勢が酌み取れました。地区の寿命が減少している中、社協の働きかけで「地区ふれあい会」が13地区で自主的な活動を進めていますがこの活動を通して現状のニーズを酌み取り、ひとりで苦しんでいる方がないように、より深い福祉事業を展開してほしいと思います。



ゆうあい館で研修する委員会

北アルプス広域連合 平成19年8月28・29日 定例会

議案は12件で、うち5件が平成18年度決算、5件が平成19年度補正予算です。総務・福祉の常任委員会に付託となり審査の後、承認・可決しました。

また、監査委員の選任では、全会一致で白馬村の小林勉氏を同意しました。

平成18年度北アルプス広域連合会計決算における歳出の主なもの、特別養護老人ホーム建設補助8181万円、財政調整基金積立5000万円、消防防災救急業務7億9749万円（火災出動22件・救急出動2732件・救助出動48件）、火葬場費3058万円（人体508・動物203、松川村は人体7・動物30の利用）、輪番制病院運営事業3293万円、などです。

また、圏域に脳神経外科の病院が無いことから「緊急の場合の対応は」の質問に、救命救急士がその判断をした場合、安曇野日赤、松本市の相澤・一之瀬・信大などの病院に即搬送すると回答がありました。

陳情では、ごみ処理施設建設計画について、5月に提出された陳情が取り下げられ「再度の白紙撤回を求める陳情書」「新ゴミ処理施設建設計画の説明会に関する陳情書」が提出されました。この件は、ごみ処理特別委員会が審査し、継続審査となりました。

なお、広域連合インターネットホームページで、会議録など公開していますのでご覧ください。
北アルプス広域連合URL（ホームページ）<http://www.kita-alps.omachi.nagano.jp>

■平成18年度 各会計決算書

単位：万円

合 計	歳入合計	歳出合計	翌年度繰越
北アルプス広域連合会計	13億6,886	13億5,757	1,129
ふるさと市町村圏特別会計	2億1,869	2億1,528	341
介護老人保険施設特別会計（虹の家）	3億7,608	3億3,884	3,724
介護保健事業特別会計	43億5,414	41億5,831	1億9,583
平日夜間救急医療事業特別会計	1,945	1,569	376

池田町と行政連絡会

平成19年8月9日

20回目の開催となったこの会は、昭和63年の村役場庁舎が新築された時に発足しました。隣の議会ということで、時にはマレット、時には研修会を行って、交流してきました。今回は、北アルプス広域連合の小林介護庶務係長を講師に迎え「北アルプス広域圏の介護保険等について」と題して、研修会を行いました。両町村から全議員と、町長および



小林係長を講師に研修会

理事者も出席し、熱心に拝聴しました。講師の小林係長は「国の制度があまりにも変化するため、地域の担当課や窓口が、実務に追いつくのがやつの状況。ご意見などを出して、良い制度に」と準備に忙しい状況も話されました。また出席者からは、来年4月から始まる後期高齢者医療制度について、被保険者になる首長への質問などもありました。

平和祈念式に参列

平成19年8月6日

原爆ドーム・平和記念資料館・国際会議場などのある平和記念公園の中の、原爆による死没者慰霊碑の前で、被爆から62周年の今年、全国から集まった2万2千人を超える参加者により式が行われました。式には総理大臣をはじめ広島県知事、国際連合事務総長が参列し、それぞれ平和への誓いなどを述べていました。

を超える年齢を感じさせず、式の合間に本当の体験を語っていました。「戦争は絶対にあつてはならない」と。

式の始まる前、平和記念資料館も見ることができました。原爆投下直後の写真が展示されており、その悲惨な人々の姿は言葉も出ないほどのものであり、改めて原爆と戦争の恐ろしさ、悲しい体験を世界の多くの人に伝えていくことが今生きているもの使命だと実感しました。

唯一の被爆国としてその悲惨さの実態を学び、これを世界に伝える務めを改めて思い知り、同時に、核を使う非行な戦争を二度としてはならないことを強烈に感じることができた元日本兵と話をする機会を得、80歳

太平洋戦争に出兵し、祖国に帰ることのできた元日本兵と話をする機会を得、80歳

議会を代表して矢口副議長が参列



一般質問 8人の議員が登場

平成19年9月20・21日



渡邊議員

後期高齢者

医療制度で健康は守れるか

問 村内の対象者数は。

答 1338名で、その内被扶養者は276名。

問 75歳以上は全員、後期高齢者医療保険制度に加入し、保険料は年金から天引きとなる。定額制・包括払いで治療費の上限を決める厳しい制度だ。前期高齢者は65歳から国保税が年金から天引きとなる。70から74歳の窓口負担は2割に引き上げられ、高齢者に重い負担が課せられるが。

答 高額な医療費については自己負担限度額が設けられている。

問 東京都の試算では保険料は国保税の2倍程度となる。保険料が払えな

い、受診を控える、など医療難民がでないか大変不安だが。

答 県からは試算が示されていない。医療難民が出ないように国、県へ要請していききたい。

問 村にできる支援策として①保険料の軽減②保険証の発行については被保険者の健康を第一に考える③健康診断、保健指導は十分に行う。など検討を求めたい。

答 できるだけのこととしてはいく。

南神戸区騒音問題の早期解決を

問 村生活環境等推進審議会の答申から、会社・被害を受けている方・区・村の4者会議へと進展した。被害を受けている方は健康を損ねており具体的な解決へ、村がさらに努力すべきでは。

答 問題解決へ全力投球していく。



井上議員

上緑町工業団地

問 工業団地の企業誘致の進捗状況は。

答 大阪、名古屋、東京事務所へお願いしてきた。

問 県内に36カ所の工業団地がありインター付近で4万円台だ。村の分譲価格4万8千円は妥当か。

答 価格は妥当である。

問 村民に土地購入価格造成を含む総費用など情報開示を行ってはどうか。

答 必要ならば情報は出していく。

問 村の農産物生産と連携するような企業へのアプローチはどうか。

答 食料品などの会社にも誘致活動をしている。

西原遺跡公園整備は

問 21むらづくり委員会からの答申について、村長の考えは。

答 答申に沿っていく。

問 自立の村づくり実行プランでは19年度に整備振興策検討とあるが、進捗状況は。

答 総務課、教育委員会建設水道課で検討中。

問 20年度に着手実行とあるが予定はどうか。

答 現段階では見通しがたっていない。



河内議員

中学校庭の環境整備は

問 グランドや玄関前の庭木の手入れの状況は。

答 生徒や保護者が整備し、学校長の責任で管理している。

問 サッカー場脇の水路の改修は。

答 各種団体からの要望があり、改善に努める。

小学校の英語教育

問 小学校でのALT採用

用予定は。

答 国では学習指導要領の改正が行われており、それにより対応したい。

自主防災組織の在り方

問 組織の現状は。

答 現在13区で立ち上げている。

問 防災組織の長への委嘱状交付は。

答 行政区で自主的に組織されたものであり、村からは出していない。

問 生命・人体の保証は。訓練時の事故は損害・災害補償などの共済制度に加入している。

答 食料の備蓄状況は。消費期限、保管場所の問題もあり、村では行っていない。

問 村の防災への取組みは。

答 先月の防災訓練に約2300人が参加。年1回は大きな訓練をしたい。

名が出ないのはなぜか。

答 気象庁の発表対象の地震観測点が村にはない。

問 設置要請をしないか。

答 再三している。先日業者が場所の選定に来た。

問 地震時に防災無線で震度の放送ができないか。

答 現段階では難しい。

問 防災無線の戸別受信機は外へ持ち出せ、災害時に有効であることを村民へ周知してほしい。

答 広報などですしたい。

男女共同参画の推進は

問 男女共同参画推進条例ができて2年になる。行政運営や地域づくりでどう取組まれたか。

答 女性参画40%を目標に努力するが28%の現状。行政や行政区などで意識改革できるよう努力したい。人権学習など女性参画を推進していきたい。

村民要望実現の状況は

問 村民のさまざまな要望をどのように進めるか。

答 区の要望は区長を通じて出される。緊急性・必要性を勘案し、優先順位をつけ実施している。



佐藤議員

地震速報の実現を

問 テレビの地震情報に長野県北部で松川村の地



平林(源)議員

固定資産の評価と価格

問 村税の2分の1は固定資産である。18年度の決算で土地の課税対象面積が減った原因は。

答 保安林指定で減った。

問 固定資産税を含む村税の未収金が増えているが、対応策はあるか。

答 専門の職員を置くことは困難。分納誓約など

問 新聞で基準地価格、公示価格を見たが村内に標準地が5カ所ある。村の固定資産税の場合、土地評価の標準地と評価方法は。

答 村の標準地は宅地が30カ所。不動産鑑定士が3年ごと行う。

問 固定資産は国民健康保険税額にも影響する。家屋の評価や検証方法は。

答 職員2名で調査し検証は専門職員と担当係長が行っている。

問 建築届けの必要ない建物の改装などは家屋評

価されないが村の考えは。税の公平性を考えると全棟調査が必要だが実際は難しい。庁内で検討したい。

問 村内の赤線青線の払い下げの今後の見通しは。

答 村民の必要性に応じ対応する。

問 県は森林税の新設に向け各地で意見交換会を行っている。村の考えは。

答 増税となるが森林整備の財源の必要性は理解できる。税金は県が直接徴収するよう要望した。



横沢議員

協働の村づくりは職員のリーダーシップで

問 区長を経験し、協働の必要性を実感した。村民と信頼関係を高めるために「職員倫理条例」は必要ないか。

答 倫理関係は職員服務規程などで規定している。

問 職員の交通違反に対する処分や規定は。

答 飲酒運転は懲戒免職。物損事故は降格、停職。

同乗者も同じ。課長・係長には監督責任が付く。

村民要望の実現を

問 各審議会を統合し、公募を増やさないか。

答 村民参加を考えて検討する。

問 役場窓口の業務時間を拡大して住民サービスの向上を図らないか。

答 以前実施したが利用者が少なかった。要望があれば考えたい。

問 区へ建設資材を支給し工事を行えば、経費節減と住民要望の早期実現が可能になるかどうか。

答 作業時のけがなどの心配もある。今後検討したい。

問 住民の自治意識を高める方策は。

答 自立の村づくり実行プランに沿って進める。



平林(寛)議員

「自立の村づくり」実行プラン実施状況は

問 区の在り方の検討は。

答 区長会に検討いただき財務・交通防犯・こども育成部長を行政区の組織に入れた。

問 審議会委員を公募する場合、要領などきちんと周知すべきだ。

答 公募内容をしっかりと明示したい。

問 資質向上のための職員研修の状況はどうか。

答 職員の研修規程により新規、中堅、幹部研修などを実施。セミナー、講演会への参加、理事者による研修会も行った。

問 指定管理者の導入は今では考えていない。

答 今では考えていない。

問 近く開催予定の地域づくり推進委員会に諮っていく。

問 多目的文化施設 施設の運営などに関しては何人か必要。

答 施設は多くの人間が必要。

ボランティア募集などの動きはあるか。

答 利用する団体などと協議していきたい。

問 旧農協第二倉庫は耐震性で危険である。倉庫と内部に保管している民俗資料をどうするのか。

答 倉庫は解体とし、資料の保管場所は検討する。



白澤議員

心配な松くい虫

問 村内の松くい虫の現状は。

答 現在、被害は認められていない。

問 松が数本枯れていたすでに処理されたようだが線虫は確認されたか。

答 未調査なので確認を取り報告したい。

問 被害がおきないように松を守ってほしい。

答 パトロールや村民の協力に対応する。

問 松くい虫を媒介するマダラカミキリについての情報を知らせてほしい。

答 防災無線などで可能と思うので検討したい。



協働の取組み

問 舗装の割れ目、道路脇など草が多く生えている。何とかならないか。

答 春、秋の土木部長会で、地区の皆さんにお願いしている。

問 空き家、高齢者の住宅など樹木が道路に張り出しているところは、区では対応できないか。

答 区で対処できない場合は村で対応を検討する。

問 行政組織未加入者を加入させる工夫はないか。

答 特効薬はないが区長と協力し加入促進を図る。

問 農地、水、環境保全事業は農地の青地部分しか補助対象にならない。

答 住宅居住ゾーンの住民にはメリットがないが、県へ対象拡大の要望をしている。